

# 2026年度夏季電力需給見通しにおける 供給力計上誤りに関する再発防止策について (報告)

2026年6月2日

調整力及び需給バランス評価等に関する委員会 事務局

- 2026年度夏季の電力需給見通しにおいて、第117回の本委員会で公表している予備率算定で誤りがあり、本来より過大な夏季予備率を公表したことで、電力需給対策判断に影響を与えた。
- この度、原因と再発防止策をまとめたため、ご報告する。

(2) 2026年度夏季の電力需給見通し

19

: 第117回 (3/16) 2026年度の厳気象時の夏季需給見通し再算出

- 第117回の本委員会で公表している予備率の諸元に、一部誤りがあったため再算出※を実施。

各エリアの予備率 (厳気象H1)

上段: 今回 (再算出)  
下段: 前回 (3/16)

※3月時点の再算出のため東京エリアkW公募は未考慮

最大需要時【15時】

(単位: %)

エリア	7月	8月	9月
北海道	14.8 (16.5)	12.8 (14.4)	16.0
東北	14.8 (16.5)	12.8 (14.4)	16.0
東京	8.2 (9.9)	6.0 (7.9)	6.4
中部	8.8 (10.7)	6.0 (7.9)	6.4
北陸	8.8 (10.7)	6.0 (7.9)	6.4
関西	8.8 (10.7)	6.0 (7.9)	6.4
中国	11.6 (13.7)	12.0 (14.0)	8.3
四国	30.5 (32.6)	12.0 (14.0)	18.0
九州	21.0 (22.6)	12.0 (14.0)	8.3
沖縄	17.0	16.8	31.6

最小予備率時【17時】

(単位: %)

エリア	7月	8月	9月
北海道	8.3 (10.0)	7.2 (8.9)	11.0
東北	8.3 (10.0)	7.2 (8.9)	11.0
東京	3.5 (5.2)	2.4 (4.1)	4.0
中部	9.5 (11.3)	5.4 (7.3)	4.0
北陸	9.5 (11.3)	5.4 (7.3)	4.5
関西	9.5 (11.3)	5.4 (7.3)	4.5
中国	9.5 (11.3)	8.7 (10.5)	4.5
四国	22.8 (24.6)	8.7 (10.5)	18.0
九州	9.5 (11.3)	8.7 (10.5)	4.5
沖縄	14.6	12.0	28.4

- 需給検証において計上する供給力は、より実態を踏まえた見通しを算出するため、供給計画データをベースに需給検証ヒアリング事業者の報告データ等（需給検証データ）に置き換えている。
- その作業において、2022年度より新たな評価として導入した供給計画データのPV追加供給力※を控除せず、需給検証データとして採用するPV供給力を加算したことで、重複計上となった。

※PV供給力は調整係数をベースで計上していたが、7,8月については太陽光と需要の相関が大きいことから、PV追加供給力として加味(H3需要1.9%で評価)。

### 太陽光の供給力評価の精緻化に係る検討 追加供給力の計上方法（案）

32

- 需給緩和幅については、15時の供給力に加算する計上方法とし、9エリアトータルで評価した324万kWを、需要比率で各エリアに按分してはどうか。

需給緩和幅の計上方法	(案1) 供給力に加算 (15時ベースの評価)	(案2) 需要から差し引き (17時ベースの評価)

- ・ 需給緩和幅は17時の需要減少幅をベースに計算したものであり、需要から差し引く案2とする方が分かりやすい
- ・ 予備率の増加幅は、両案とも同程度であるが、案1の方が案2よりも若干小さい
- ・ 猛暑H1需要ベースの需給バランスとしては、需要最大断面での評価とすることから、案1を採用

#### 追加供給力の評価方法（案）

- ・ 2022猛暑H1想定9エリア合計：17,061万kWの1.9%、324万kWを、15時における9エリア合計の追加供給力とする
- ・ 324万kWを需要比率で各エリアに按分する

エリア	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州
追加供給力	9	28	109	51	10	55	21	10	31

（単位：万kW）

### 太陽光と需要の相関などを踏まえた追加供給力の適用範囲（案）

33

- 太陽光と需要との相関などを踏まえた追加供給力については、適用月を太陽光と需要に正相関のある夏季7～8月、適用評価を確定論的手法の予備率評価である需給検証、月別予備率の補完的確認としたい。

適用月	7月	8月	9月
今回の評価結果（9エリアで+324万kW）を適用	適用	適用	適用せず

- ・ 7月後半は太陽光発電・ロードカーブともに8月と同様の傾向となることから、7月についても8月と同じ追加供給力を適用
- ・ 太陽光と需要の相関は7・8月と比較して小さい

#### 適用評価

評価方法	評価方法
需給検証（H1需要）	・ 今回検討した評価手法を適用
月別予備率の補完的確認（H3需要）	・ 需給検証と同様に最大需要断面における予備率評価であることから、需給検証と同じ評価手法※を採用

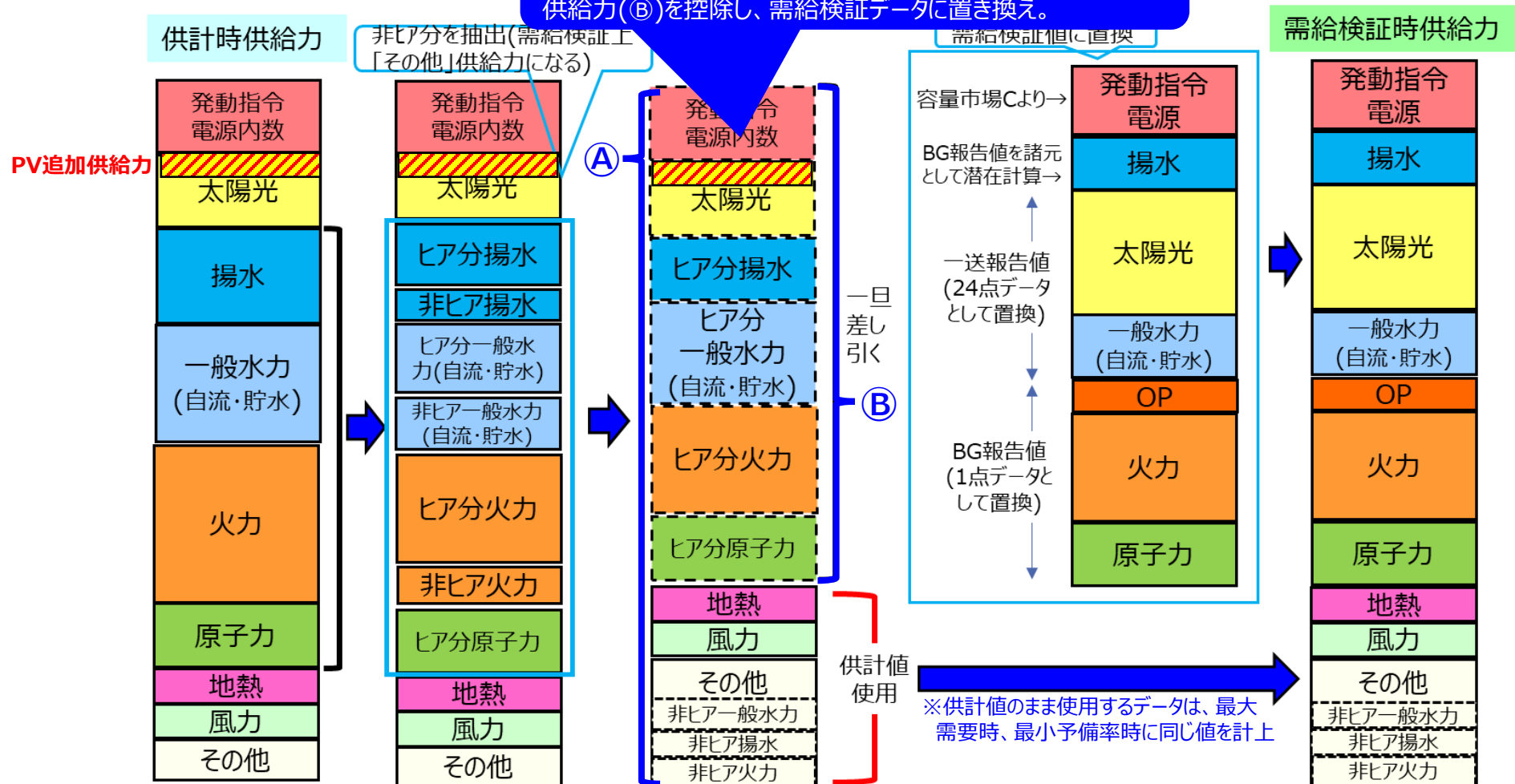
※追加供給力については、9エリア合計のH3需要1.9%で評価

- 需給検証における供給力は、最大需要時、最小予備率時の需要動向、PV出力状況等、より実態を踏まえた見通しを算出するため、需給検証ヒアリング事業者の報告データ等 (需給検証データ) に置き換えている。

【需給検証供給力データ想定イメージ】

【本来の対応】

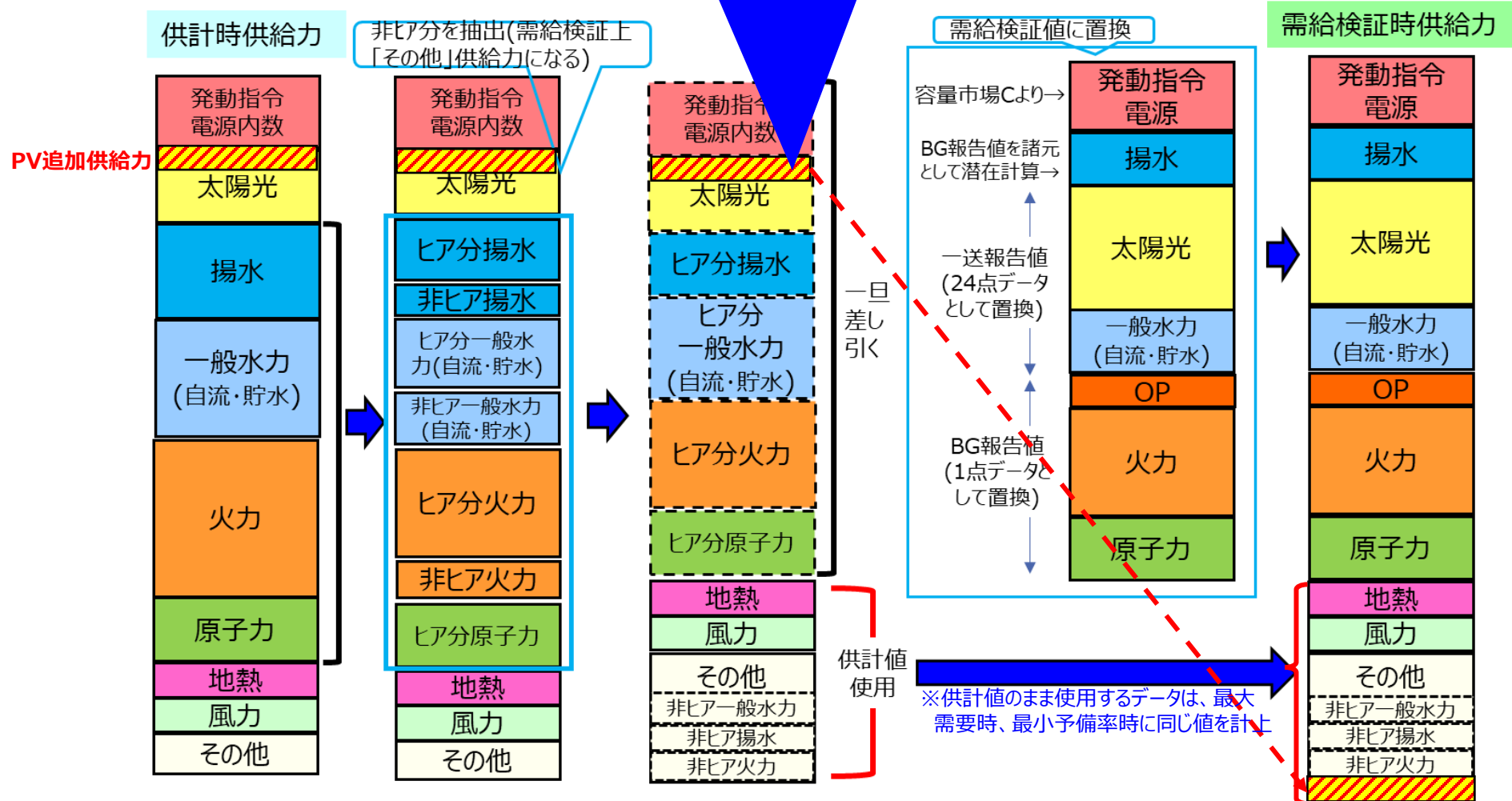
供計時供給力(A)から、PV追加供給力を含むヒアリング対象供給力(B)を控除し、需給検証データに置き換え。



■ 今回、供給計画のPV追加供給力データを控除していなかったため、重複計上となった。

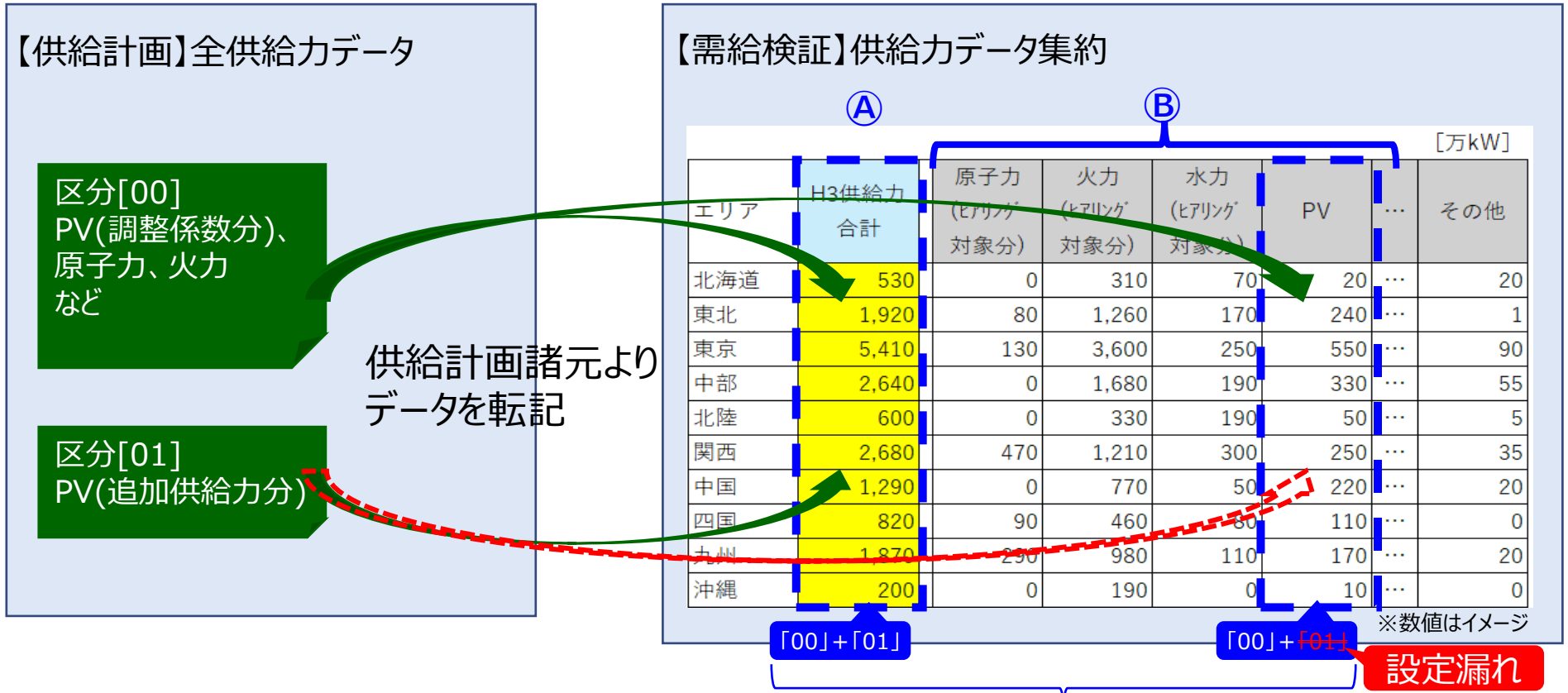
【需給検証供給力データ想定イメージ】

【今回事象】  
供給計画のPV追加供給力を控除しないまま一送報告値に置き換えたため、本来需給検証値に置き換えられるべき値との重複計上となった。



■ 供給計画データから需給検証データへの置き換え作業において、PV追加供給力の控除を失念した。

(参考) データ集約作業イメージ

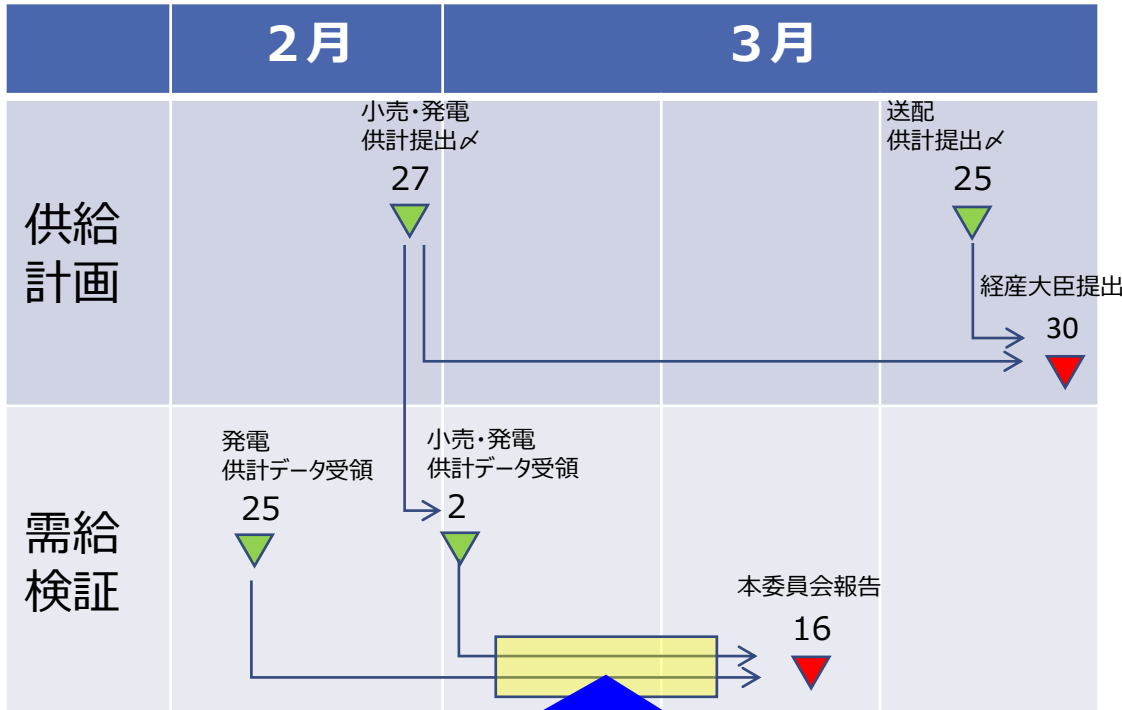


供給力合計(A)から、需給検証値への置き換え対象であるヒアリング対象供給力(B)を控除する段階で、区分「01」(PV追加供給力分)の控除が行われなかった。

- 夏季需給見通しの予備率算定において、諸元データのチェックは複数名で実施しているが、例年3月はベースとなる供給計画データの受領から、調整力等委までの期間(約10営業日)が短く、さらに委員会準備対応なども考慮すると、資料作成や数値の妥当性確認の時間が極めて限られていた。
- そのような中、複数の電源種をまとめた形によるチェックとなったため、今回、計上誤りに気づけなかった。

#### 【2026年3月の調整力等委に向けた主な対応】

※数値は昨年度末に向けた実績日付



短期間で委員会に向けた資料作成・データチェックや委員会準備対応が輻輳。

#### 【データ集計イメージ】

【東京エリア】

[万kW]

最小予備率時	前回諸元 (10月時点)	今回諸元 (3月時点)	差分
需要	5,825	5,810	▲15
供給力	6,000	6,200	+200
[供給力内訳]			
固定供給力	4,020	4,220	+200
太陽光	220	220	±0
水力	30	30	±0
発動指令	30	60	+30
連携輸(エリア流入出)	610	610	±0

原子力、火力等に加え、需給検証値に置き換えない供給計画データもまとめて計上。

※数値はイメージ

- 需給検証の見通し供給力算定ツールで、PV追加供給力分を個別項目とし自動的に控除するとともに、PV補正值が控除されたことが視認できるように改良。
- 需給検証作業マニュアルに、具体的な処理内容（供給計画データ内訳(00、01区分)を含めた実務的な作業手順）を記載するとともに、職員教育に活用し、知識の醸成や技術継承を図る。

供給力データ集約ツール（対策前）

設定漏れ

供給力データ集約ツール（対策後）

「00」+「01」

「00」+「01」

エリア	H3供給力 合計 (手動転記)	原子力 (ヒアリング 対象分)	火力 (ヒアリング 対象分)	水力 (ヒアリング 対象分)	PV	...	その他
北海道	530	0	310	7	20	...	70
東北	1,920	80	1,260	170	240	...	150
東京	5,410	130	3,600	25	550	...	320
中部	2,640	0	1,680	190	330	...	200
北陸	600	0	330	19	50	...	50
関西	2,680	470	1,210	300	250	...	150
中国	1,290	0	770	5	220	...	110
四国	820	90	460	80	110	...	50
九州	1,870	290	980	11	170	...	170
沖縄	200	0	190	0	10	...	0

※数値はイメージ

エリア	(A) H3供給力 合計 (手動転記)	(B) H3供給力 PV追加分除 (自動計算)	(A-B) PV追加 供給力分 チェック用	原子力 (ヒアリング 対象分)	火力 (ヒアリング 対象分)	水力 (ヒアリング 対象分)	PV	PV追加 供給力分	...	その他
北海道	530	525	5	0	310	70	20	5	...	65
東北	1,920	1,900	20	80	1,260	170	240	20	...	130
東京	5,410	5,310	100	130	3,600	250	550	100	...	220
中部	2,640	2,600	40	0	1,680	190	330	40	...	160
北陸	600	592	8	0	330	190	50	8	...	42
関西	2,680	2,635	45	470	1,210	300	250	45	...	105
中国	1,290	1,275	15	0	770	50	220	15	...	95
四国	820	812	8	90	460	80	110	8	...	42
九州	1,870	1,845	25	290	980	110	170	25	...	145
沖縄	200	200	0	0	190	0	10	-	...	0

※数値はイメージ

実務的な作業手順を  
マニュアルに明記。

需給検証作業マニュアル

2025年12月26日  
運用部 運用分析T

PV追加供給力分 反映チェック OK

PV追加供給力分について、異なる方法で算出し折込状況をチェックする機能を追加。

「01」区分のPV供給力データを自動積算するよう「00」区分と切り分けて新たに項目を設定。

## 4. <原因2>再発防止策

- 電源種・エリア毎に区分したチェックツールとし、より粒度の細かいデータの妥当性確認を行う。
- 各項目を合理的にチェックできるよう、データの視認性向上、ツールの自動化を図る。
- 今後は、計上データの妥当性確認に十分な時間を確保できるよう委員会をスケジューリングするとともに、必要があると判断した場合、委員会スケジュール自体の見直しを検討していく。

【データ集計イメージ】（対策前）

最小予備率時	前回諸元 (10月時点)	今回諸元 (3月時点)	差分
需要	5,825	5,810	▲15
供給力	6,000	6,200	+200
[供給力内訳]			
固定供給力	4,020	4,220	+200
太陽光		220	±0
			▲30
火力OP	35	35	±0
発動指令	30	60	+30
送電線(エリア流入出)	610	610	±0

原子力、火力等に加え、需給検証値に置き換えない供給計画データもまとめて計上。

※数値はイメージ

【データ集計イメージ】（対策後）

最小予備率時	前回諸元 (10月時点)	今回諸元 (3月時点)	差分
需要	5,825	5,810	▲15
供給力	6,000	6,200	+200
[供給力内訳]			
原子力	0	130	+130
火力	3,760	3,770	+10
風力	5	5	±0
地熱	0	0	±0
その他固定供給力	255	315	+60
太陽光	220	220	±0
			±30
火力OP	35	35	±0
発動指令	30	60	+30
送電線(エリア流入出)	610	610	±0

電源種・エリア毎に細分化し、視認性を向上した上で、前回データとの差分分析を実施。

※数値はイメージ

- ✓ 今回ご報告した再発防止策については、2026年度冬季需給検証の開始までに完了させる。
- ✓ また、再発防止策を進めるとともに、次の内容についても整理を行っていく。
  - 需給検証取りまとめに係わる、集約ツールやチェックツールの改良に併せて、管理職を含めたチェック体制の強化を図る。
  - 安定的な業務執行体制の確保として、継続的に在籍する要員配置なども必要に応じて検討していく。
- ✓ 再発防止策の実施状況について、理事長をトップとする幹部メンバーによる進捗確認を行う（内部監査の実施を含む）。